



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青戸淳 (TEL) 06-6271-1881
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,412	△1.0	70	50.1	114	31.3	72	35.1
2024年3月期第1四半期	6,478	5.4	47	△17.8	87	△13.3	53	△15.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 208百万円(△21.0%) 2024年3月期第1四半期 264百万円(82.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	54	54	—	—
2024年3月期第1四半期	40	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,813	10,307	57.9
2024年3月期	17,865	10,159	56.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,307百万円 2024年3月期 10,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	13,000	2.4	150	32.4	220	22.0	150	30.7	112	46
通期	27,200	3.7	410	7.3	530	5.4	360	5.6	269	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	1,560,000株	2024年3月期	1,560,000株
2025年3月期1Q	226,225株	2024年3月期	226,185株
2025年3月期1Q	1,333,782株	2024年3月期1Q	1,334,081株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大などの好材料はあるものの、個人消費の停滞や円安によるコスト負担増が下押し要因となり弱含みで推移しました。このような状況の下、当社グループにおいては、円安による輸入品の一部が価格競争に見舞われる中で、国内外の新たな機能性商材の取引拡大に引き続き注力いたしました。

これらの結果、売上高は64億1千2百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は7千万円（前年同期比50.1%増）、経常利益は1億1千4百万円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千2百万円（前年同期比35.1%増）、対前年同期比で減収ながら増益となりました。

主な増益要因としましては、前期に海外子会社の保有株式を譲渡したこと、並びに経費支出の効率化が進展したことが寄与しました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業]

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、道路舗装材用改質剤が増加し、コンクリート二次製品用薬剤が増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、住設機器への成形材料の新規採用があり、更に住宅外装用樹脂並びに建材ボード用薬剤が伸長し増収となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、特殊インキ関連材料は伸長しましたが、半導体製造設備関連商材が低迷し減収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、免振材料用素材の伸長があり、前年並みとなりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、界面活性剤用原料の増加はありましたが、清掃用品材料が低迷し減収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品用包装フィルムの販売が低迷し減収となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、工業繊維用薬剤の減少により減収となりました。

化学工業関連分野では、金属表面処理剤並びに水処理剤用輸入化学品及び機能フィルム用原料が増加し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は53億4千1百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億1千3百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

[建装材事業]

住宅用関連製品、オフィス用関連製品は堅調に推移しましたが、造作関連製品の出荷が低調で減収となりました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は10億7千万円（前年同期比7.9%減）となり、営業利益は1千9百万円（前年同期比217.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1億8千6百万円減少し114億7千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億6千3百万円、電子記録債権が1億7百万円減少し、商品及び製品が6千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億3千4百万円増加し63億3千7百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が1億6千万円増加し、有形固定資産が1千7百万円、無形固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、5千2百万円減少し178億1千3百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億4千1百万円減少し64億円となりました。これは主に、買掛金が1億6千8百万円、賞与引当金が5千3百万円、電子記録債務が3千7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、4千万円増加し11億4百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が4千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億円減少し75億5百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億4千8百万円増加し103億7百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億1千1百万円、為替換算調整勘定が2千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,654	2,292,529
受取手形及び売掛金	5,649,301	5,652,256
電子記録債権	2,447,289	2,339,677
商品及び製品	906,509	970,917
仕掛品	23,751	19,073
原材料及び貯蔵品	63,243	59,807
その他	117,118	141,618
流動資産合計	11,662,867	11,475,881
固定資産		
有形固定資産	1,634,337	1,616,695
無形固定資産	113,120	105,340
投資その他の資産		
投資有価証券	4,321,510	4,476,608
その他	133,915	139,158
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	4,454,951	4,615,291
固定資産合計	6,202,409	6,337,327
資産合計	17,865,276	17,813,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,611,102	4,442,314
電子記録債務	1,605,942	1,568,421
1年内返済予定の長期借入金	10,455	4,206
未払法人税等	24,762	57,374
賞与引当金	73,373	20,320
役員賞与引当金	17,940	5,450
その他	298,833	302,593
流動負債合計	6,642,408	6,400,678
固定負債		
役員退職慰労引当金	332,742	328,373
退職給付に係る負債	41,493	41,441
その他	689,592	734,933
固定負債合計	1,063,828	1,104,747
負債合計	7,706,236	7,505,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,717,434	5,730,159
自己株式	△460,943	△461,072
株主資本合計	8,429,933	8,442,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,562,621	1,674,066
土地再評価差額金	35,521	35,521
為替換算調整勘定	130,962	155,663
その他の包括利益累計額合計	1,729,106	1,865,252
純資産合計	10,159,040	10,307,782
負債純資産合計	17,865,276	17,813,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	6,478,965	6,412,121
売上原価	5,898,887	5,817,322
売上総利益	580,077	594,798
販売費及び一般管理費	532,803	523,859
営業利益	47,273	70,938
営業外収益		
受取利息	2,256	2,411
受取配当金	34,790	40,846
持分法による投資利益	476	-
仕入割引	566	549
その他	5,631	5,806
営業外収益合計	43,721	49,612
営業外費用		
支払利息	1,509	39
持分法による投資損失	-	714
為替差損	-	2,753
その他	2,386	2,680
営業外費用合計	3,896	6,187
経常利益	87,099	114,364
特別利益		
固定資産売却益	1,225	-
投資有価証券売却益	-	2,651
特別利益合計	1,225	2,651
税金等調整前四半期純利益	88,325	117,015
法人税、住民税及び事業税	35,731	44,268
法人税等合計	35,731	44,268
四半期純利益	52,594	72,746
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,266	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,860	72,746

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	52,594	72,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,309	111,444
為替換算調整勘定	10,088	18,838
持分法適用会社に対する持分相当額	7,574	5,862
その他の包括利益合計	211,971	136,146
四半期包括利益	264,565	208,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,711	208,893
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,145	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,316,457	1,162,508	6,478,965	—	6,478,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,316,457	1,162,508	6,478,965	—	6,478,965
セグメント利益	104,148	6,281	110,429	△63,155	47,273

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,341,760	1,070,360	6,412,121	—	6,412,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,341,760	1,070,360	6,412,121	—	6,412,121
セグメント利益	113,687	19,921	133,609	△62,670	70,938

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	32,220千円	26,696千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

三京化成株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋

業務執行社員 公認会計士 細 谷 明 宏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三京化成株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。